

JBグループ CSRレポート2017



JBCCホールディングス株式会社

CONTENTS

トップメッセージ	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本理念	・ ・ ・ ・ ・	P 4
実施方針		
環境方針		
活動にあたって	・ ・ ・ ・ ・	P 5
3つの活動分野		
推進体制		
事業活動を通じた活動	・ ・ ・ ・ ・	P 6～7
Ecoシステム・クラウドサービス		
ヘルスケア		
健康関連クラウドサービス		
環境・エネルギー		
リサイクルバッテリー事業		
3D事業		
企業市民としての活動	・ ・ ・ ・ ・	P 8～13
2016年度 活動内容と実績		
地域・社会とともに		
社員とともに		
マネジメント	・ ・ ・ ・ ・	P 14～15
コーポレート・ガバナンス		
内部統制		
リスク管理体制		
情報セキュリティの取り組み		
ISO14001認証取得		
株主・投資家の皆さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 16
社員とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 17
J Bグループについて	・ ・ ・ ・ ・	P 18
会社概要		
主なグループ会社		
主な3つの事業		
業績	・ ・ ・ ・ ・	P 19
編集方針／報告範囲		

トップメッセージ

ＪＢグループは、
ベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります

ＪＢグループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指す」ことを掲げるとともに、「よき市民を目指し、社会及び環境との調和を図る」ことをＣＳＲの基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマイインド」をベースとし、「ＪＢグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指しています。

ＣＳＲは、「事業活動を通じた活動」「企業市民としての活動」「マネジメント」の３つの分野で活動しており、2016年度は“全員参加のＣＳＲ”をキーワードとして、環境、ボランティア、広報に注力した活動を行ってまいりました。

今後もよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に推進し、社員が一丸となって活動してまいります。

一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



ＪＢグループ
ＪＢＣＣホールディングス株式会社
代表取締役社長 山田 隆司

基本理念

JBグループ Vision

社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼される
グローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。

CSR 基本理念

JBグループはベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

環境方針

JBグループは、お客様の情報システム・ネットワークに関するコンサルティングから、構築・運用・保守・アウトソーシングまでトータルなサポート&サービスを提供する企業として「ベスト・サービスカンパニー」を目指し、地球環境の保全と改善および汚染の予防に向けた取り組みを継続的に推進します。

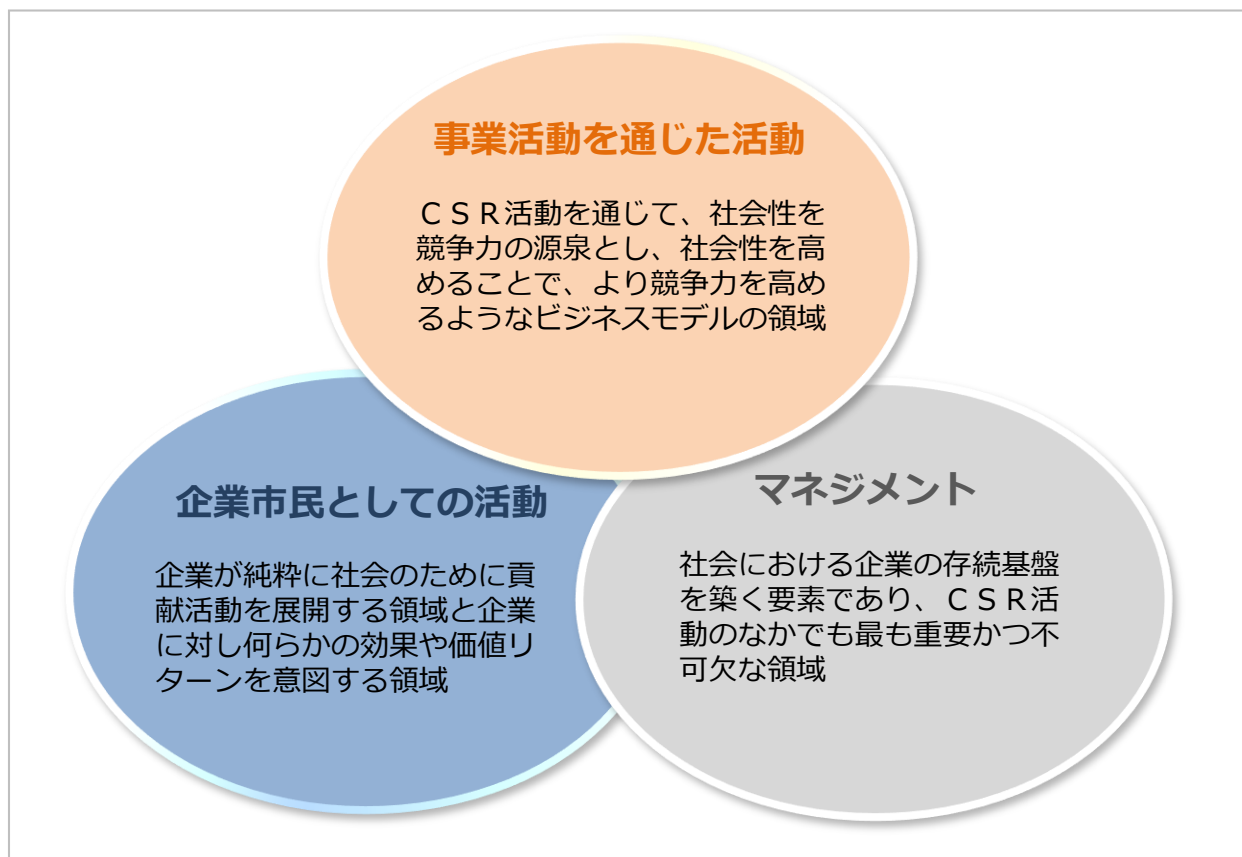
JBグループは、具体的な取り組みとして以下の活動を推進します。

1. お客様に環境に配慮した商品・サービスを提供します。
2. 業務の効率向上を図る活動を推進します。
3. 省資源・省エネルギー・廃棄物削減による環境保全活動を推進します。
4. Fun to Share の宣言と活動を推進します。
5. 砂漠緑化活動により地球環境の再生に積極的かつ継続的に取り組みます。
6. 環境関連法令並びに自治体、関係団体、お客様、その他の諸要求事項事を順守し、環境マネジメントシステムを維持して継続的改善に努め、環境パフォーマンスを向上させます。
7. この環境方針は、組織構成員全員に周知徹底するとともに、社員がいつでも閲覧できるようにします。さらに、外部に対しては、CSRレポート及びホームページ等に掲載することにより公開します。

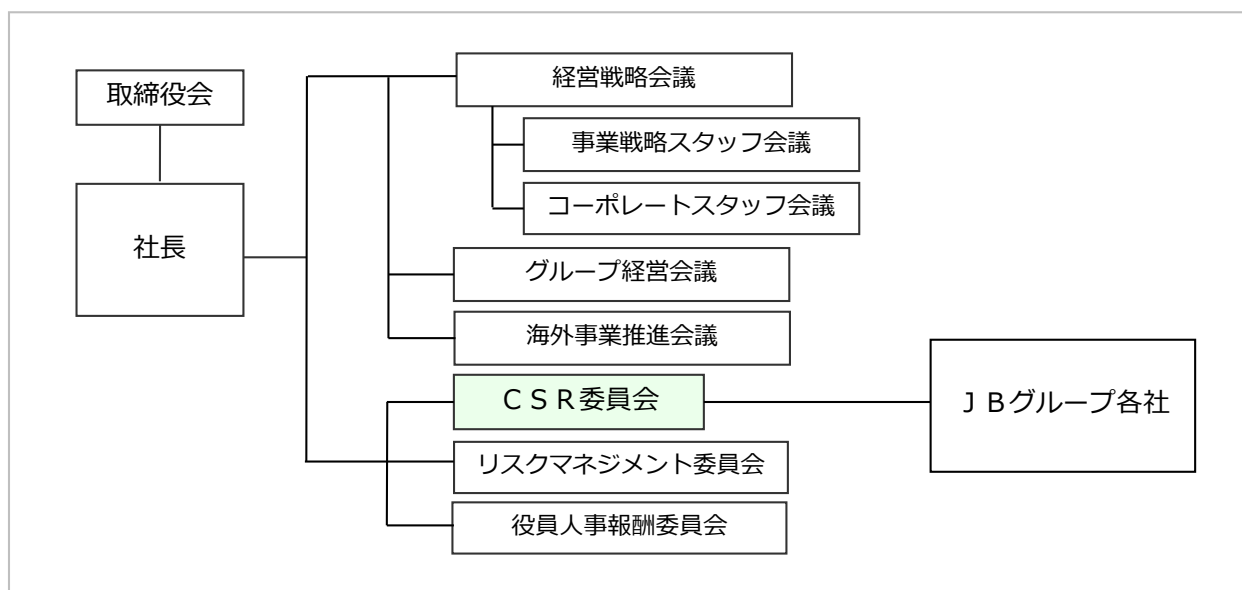
活動にあたって

J Bグループでは、「事業活動を通じた活動」、「企業市民としての活動」、「マネジメント」の主に3つの分野で活動しています。C S R委員会では、グループ全体でC S Rの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

3つの活動分野



2016年度 推進体制 2017年3月31日現在



Ecoシステム・クラウドサービス

● Ecoシステム・クラウドサービス “俺のクラウド”

“俺のクラウド”は、情報と人をつなぎ、お客様の成長を支援するために、J B C Cのソリューションと業種や業務に特化したパートナー各社のソリューションを連携させ、お客様に安心・安全なクラウド環境を運用・提供しています。

お客様に最適なクラウドサービスを提供するため、業種・業務に特化したソリューションを持つパートナーとともにコンソーシアム「俺のクラウド倶楽部」を2015年10月に設立しました。現在では30社が加入しており、各社のソリューションをEcoシステムで「俺のクラウド」の総称のもと提供しています。



“俺のクラウド” Ecoシステム・クラウドサービス
2016年度末までの契約数 753社 (1,911件)

ヘルスケア

● 地域包括ケアシステムの実現に向けて

J Bグループでは、電子カルテ／医事会計を中心とする病院情報システムの提供から、セキュリティ・運用保守まで総合力を活かしたIT活用を提案しています。

2004年に設立したJ B C Cヘルスケア・コンソーシアム（JBHC）の会員企業と連携し、電子カルテ／医療会計を中心に、「地域包括ケアシステム」の実現に向けたソリューションの展開を進めています。地域連携・往診・在宅診療など必要なニーズをITを活用してつなぎ、医療サービスを安心して受けられる社会の実現を目指しています。

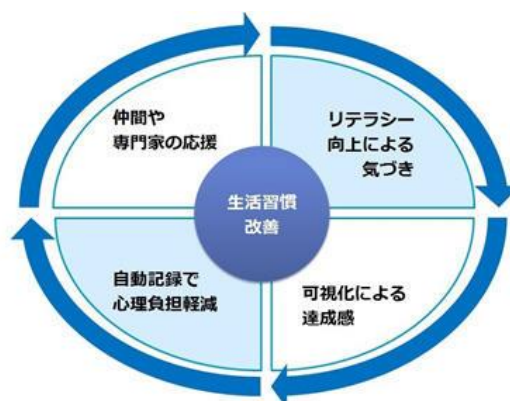
JBHC
J B C Cヘルスケア・コンソーシアム

J B C Cと医療・ヘルスケア分野に関連した優良企業が設立した企業連合。単独では解決できない病院業務全般の課題を総合的に対応しています。

健康関連クラウドサービス

● 職場の健康をサポート

SOLNETでは、社員の健康を守るさまざまなクラウドサービスをご提供しています。社員の活動量・計測値を一元管理・共有する「生活習慣改善」や、現場作業員のリアルタイムな「体調管理」などをIoTでご支援することで、「社員が元気な強い会社」の実現を目指します。



環境・エネルギー

● 自社太陽光発電所の運用を開始

J Bサービスは、2017年1月より自社太陽光発電所の運用を開始しました。

環境分野への取り組みをI o Tビジネスのショーケースとして位置づけ、運用監視センター(SMAC)と全国サービス拠点が連携し太陽光発電所のO & M(オペレーション&メンテナンス)事業を展開しています。

【J Bサービス発電所】

場所： 兵庫県加東市上鴨川

発電容量：1010.7Kw/h (230世帯分の使用電力相当)

設備概要：6メーカーのモジュールと2メーカーのパワーコンディショナーを組合せ

データ検証・分析と提供サービス技術の習得を実現

監視システム：PVSCOPE (J Bサービス)

PVSCOPEによる監視は、2016年度末までの契約300サイト合計250Mwになりました。



リサイクルバッテリー事業

i G U A Z Uでは、社会インフラや企業活動が電力を用いた技術や製品によって支えられている中、最新の再生技術とITを活用し、大量に廃棄されていたバッテリーを最適かつ高品質な状態に再生し、再利用を可能とするサービスを提供するバッテリーリサイクル事業「MOTTA(モッタ)」の取り組みを推進しています。

幅広い分野で利用される鉛蓄電池を再生し、廃棄や新たな生産にかかるコストを削減し、環境保護の実現を支援します。



コスト削減



CO₂削減



有害廃棄削減

3D事業

● 3Dプリンターの新たな活用を創出

3Dプリンターはその技術・精度の向上、利用できる造形材料の多様化により、研究・開発機関での検証や試作を目的とした利用から、最終製品を生み出す生産機械へと、活用分野が広がっています。3Dプリンターの販売・保守だけでなく、新たなソリューションの提供や技術者の育成にも取り組んでいます。



2016年10月に3Dソリューションの総合施設「3Dソリューションセンター」を開設
(神奈川県川崎市)

2016年度 活動内容と実績

活動テーマ：『全員参加のCSR』 ～その気になってまず一歩！～

CSR委員会では、これまでに根付いてきた活動をさらに一歩ずつ、2016年度もその気になって取り組めるよう、計画・実施してまいりました。

活動内容	実績
------	----

●環境活動

ISO14001	JBC Cホールディングス、国内の事業会社9社が63組織で活動 1月更新審査および2015年版への移行審査に合格、認証の継続 ・紙（コピー用紙）921万枚（前年比+73万枚）* *新規活動のi-Learning研修資料として139万枚使用 ・電気（使用量）293.6千kwh（前年比-20万2千kwh） ・一般ゴミ（分別状況）分別の徹底100%
緑化活動（ホルチン）	JBC N中心にホルチン緑化隊の実施（9月）
Fun to Share（※1）	対象会社社員2,000名（85%）が参加、各自の目標実績をWeb上で登録・管理
グリーン購入	グリーン購入率70%目標達成

●ボランティア活動

被災地支援① 鎮守の森プロジェクト参画	宮城県岩沼市（5月、10月） 主な活動：植林植樹準備、植樹、後片付け、草抜き
被災地支援② 特産物購入	福島応援隊（購入支援） 桃など（7月）、リンゴなど（11月） 延べ162箱の協力
ボランティア活動支援	ボランティア休暇制度と活動支援金制度推進
地域貢献	清掃活動 横浜山下公園、事業所周辺（札幌、新子安、新宿、福岡、八幡 等） 地域活動 植樹、祭り等イベント参加、スポーツごみ拾い、水撒き等 多数 その他 古切手寄付、古本寄付、点字名刺の作成発注、献血、古着回収&寄付、 傘・子ども用品・紙の寄付、福祉施設へのカレンダー寄付、使用済PC寄付、 福祉施設からの定期的物販品購入、等
エコキャップ活動	回収活動の継続（約1年で CO2削減1,529kg、ワクチン243名分）
障がい者支援	関東車椅子バスケットボール連盟支援（寄付&大会運営支援ボランティア）ほか
寄付活動	熊本地震義援金、ホルチン緑化募金、ユニセフ外貨コイン募金、 鎮守の森のプロジェクト寄付、関東車椅子バスケットボール連盟寄付、ほか

●広報啓発活動

CSRレポート	5月発行（ホームページに掲載）
Link、株主通信	情報誌Link、株主通信にてCSR活動の一部をご紹介します
ホームページ、会社案内	社会・環境活動（CSR）、活動実績の適宜更新
J-Town（※2）	コミュニティの活性化（ボランティア情報交換広場、その他）ホルチン緑化隊活用
J-SOUND（※3）	Web：私の社会貢献への掲載 冊子：活動トピックス紹介

（※1）「低炭素社会実現のために、最新の知恵をみんなで楽しくシェアしよう」と呼びかける国民運動です。
JBグループはその主旨に賛同し、2010年よりCSR活動の一環として全社員で活動を行っています。

（※2）JBC Cホールディングス(株)が運営する社内SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）で、JBグループのコミュニティサイトとしてメンバー同士で積極的に意見交換するツールとして活用しています。

（※3）JBグループの社内報として、年3回の冊子発行に加えて、Web版社内報を随時更新しています。

企業市民としての活動 地域・社会とともに

J Bグループでは、東日本大震災に対する被災地復興のために、さまざまな支援活動を継続して行っています。

被災地支援 – 鎮守の森のプロジェクト

J Bグループでは、『鎮守の森のプロジェクト(※)』の活動趣旨に賛同し、この団体が企画する植樹活動に参加しています。2016年度も、J Bグループ社員からの参加を募り、東日本大震災被災地でのボランティア活動を2回実施するとともに、寄付金による支援も行いました。



【2016年度の活動】宮城県岩沼市 植樹式参加、植樹、後片づけ活動

第1回 5/28～29 植樹事前準備、植樹及び草抜き活動 34名参加



植樹をして藁を敷き詰めます



3,500本のスコップを丁寧に手洗い

voice

チームとしての活動も、有意義で非常に勉強になりました

まだまだ痕跡が残っていることを実感しました

第2回 10/15～16 1,000本の植樹活動 44名参加



活動を前に全員慰霊碑で黙祷



急斜面での植樹活動

植えた木が早く大きくなって未来の子供達を守ってほしい

慰霊碑を前に3.11の記憶が蘇りました

鎮守の森のプロジェクト

J Bグループでは、継続した被災地支援活動のひとつとして、その土地本来の広葉樹からなる森を育て、防災林として減災をめざす「鎮守の森のプロジェクト」に賛同しています。

鎮守の森のプロジェクト公式サイト <http://morinopuroject.com/about>

被災地支援 – 福島応援隊支援



「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」が展開する“県産のくだものなどをギフトに利用”できる「福島応援隊」の取り組みに協賛しています。2011年度より、夏冬2回の購入支援を実施しており、これまでに延べの435名社員が協力しています。2016年度は、延べ95名が計162箱の旬の味を購入しました。（これまでの累計では、計453名、694箱になります）



J Bグループでは、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

緑化活動

●ホルチン砂漠緑化活動

中国内モンゴル自治区に広がるホルチン砂漠(※)は、人の手による開墾や放牧によって砂漠化が進みました。その地に再び緑を！を合言葉に2004年度より植林とそれを維持管理する緑化活動がスタートしました。植林した一帯を「J Bグループ希望の森」と名づけ、2016年度には新たに2haの植林を行い、これまでに36ha(東京ドーム7.7個分)に拡大しています。

今年度も、中国に拠点のあるJ B C Nの大連・上海メンバーがグループを代表して、桃山学院大学のみなさんとともに緑化活動を実施しました。

9/2～9/4 3名 参加



(※) 日本から1500kmの中国の内モンゴル自治区に位置し、砂漠の面積はおよそ42,300km²といわれています。砂漠の砂は偏西風に乗り、「黄砂」として日本にまで運ばれてきます。



voice

一度、砂地になってしまった土地に植えた松の成長を見て感激しました

以前は地平線が見える砂漠だったのに今は立派な林になっていて感慨深いものがあります

情報発信に伴う、環境への配慮

J Bグループでは、MCP(※)印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国定公園内の植樹3,000本)に参加しています。会社案内や定期的に発行している、お客さま向け情報誌Linkなどの冊子を印刷する際に、MCP印刷を採用しています。2016年度は、571.44kg削減しました。



会社案内



情報誌Link



(※)MCPとは、マイナスマイナスカーボン・プリンティングシステムによる、印刷を通じて、印刷プロセスで使用するアルミ板をリユースすることで、CO2排出量の削減に貢献しています。



企業市民としての活動 地域・社会とともに

J Bグループでは、地域・社会とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

障がいのある方等への支援

●関東車椅子バスケットボール連盟オフィシャルサポーター

2014年度より、関東車椅子バスケットボール連盟を支援しており、2016年度オフィシャルサポーターになりました。

この団体にはJ Bグループの社員2名が所属するチームも加盟しており、一部大会では、J Bグループ社員もボランティアスタッフとしてお手伝いしています。

2016年度は、4月(埼玉)、6月(神奈川・相模原)、8月(名古屋)、11月(北九州)、12月(横浜)と計5回の大会支援に社員の家族応援団含めて、約200名が参加しました。



●社会福祉施設への協力

J Bグループの各社が拠点を置く、川崎・蒲田事業所では、地域の障がい者福祉施設で作られたお菓子等の販売機会を定期的に提供しています。また、J Bグループでは障がい者施設で栽培・製作された胡蝶蘭の購入や、点字名刺制作の発注を通じて、障がいのある方の雇用就労の場の確保と所得向上を目指す活動に協力しています。

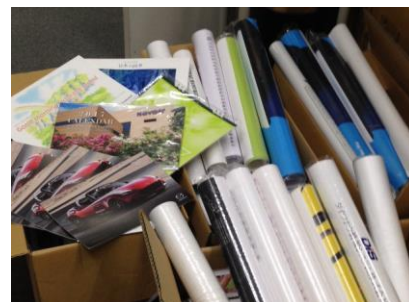


●福祉施設へのカレンダー等の寄付

J Bグループの各社、各事業所より使用していないカレンダーを集め、社会福祉協議会等に寄付しました。各地の寄付先からは、感謝の気持ちを込めたお礼状をいただきました。

J Bグループ全体

寄付品	数量
壁掛けカレンダー	300本
卓上カレンダー	500個
ダイアリー・手帳	30個
タオル	10本



次代を担う若い力を育成・支援

J B C Cホールディングスは、“理系的発想力を問う文学賞”として設立し、圧倒的な想像力で「理系文学」を土俵にアイデアとその先にある物語を競う、日経「星新一賞」のコンセプトに賛同し、2014年の設立から継続して協賛しています。

また、ITに取り組む若者たちの育成を目的に設立されたNPO団体「ITジュニア育成交流協会」にも2017年4月から協賛しています。ITコンテストの支援を通じて、ITを活用したものづくりの楽しさを伝え、次代を担う若い力を育成・支援しています。



公式サイト：
<http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>

企業市民としての活動 地域・社会とともに

J Bグループでは、地域・社会とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

地域活動

●PC機器等の寄付

i-Learningでは、2003年より累計800点近い不要なPC機器等を、障がい者の就労支援活動を行う自立支援施設へ寄贈しています。寄贈した機器は、障がい者の職業訓練に利用され、再整備されて販売されるか、素材ごとに資源としてリサイクルされています。



●児童擁護施設への寄付

JBATは、社員同士で感謝を伝える“ありがとうの木”で集まったメッセージ1件につき100円を会社が拠出し、神奈川県川崎市の児童養護施設に図書カードやお菓子を寄付しました。児童からは、気持ちのこもった御礼のお手紙を頂戴しました。



●物品の寄付

蒲田、川崎、新大阪の事業所にて、傘を集めて寄付しました。新大阪事業所では、不用となった未使用の紙を入院する子供の家族を支援する施設に寄付し、また、NPO団体を通して、子ども用品(玩具、遊具など)を寄付しました。



●使用済み切手の寄付

GBS、SOLNETでは、定期的に使用済みの切手を集め、地域に寄付することで地域福祉や青少年育成に寄与しています。



●地域清掃活動への取り組み

新子安・福岡事業所・SOLNETなど、各地で、継続して取り組んでいる地域清掃。福岡支店は、ビル清掃会社や保安室からもいつもありがとうございますと声をかけられるほど定着した活動になりました。



地域工コ活動

北九州市環境首都検定への取り組み 「成績優秀賞」を受賞

SOLNETは、事業所を置く北九州のことを良く知り、「環境」に関する知識を深めてITで貢献するため、5年から北九州市が主催する環境首都検定を受検しています。2016年度は、社員やその家族・パートナー様を含む、総勢65名が受検し、5年連続して「成績優秀賞」を受賞しました。表彰式では、北九州市と「環境モデル都市連携協定」を結ぶ熊本県小国町のひのきで作った表彰状を授与されました。



企業市民としての活動 社員とともに

J Bグループでは、社員とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

環境活動への賛同 – Fun to Share・COOL CHOICE –

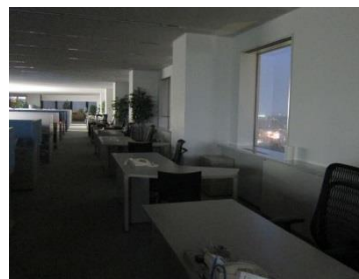
低炭素化社会の実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」にJ Bグループ各社が賛同登録しています。「会社」と「自宅」において環境負荷軽減に結びつく取組項目を設定し、具体的なアクションに取り組み、その知恵を社員みんなでシェアしています。また、2017年3月には、国民運動「COOL CHOICE」に賛同登録しました。



ライトダウン

「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、2009年度よりJ Bグループ内各事業所において七夕ライトダウンに継続参加したことをきっかけに、毎月1回「J Bグループライトダウン」を実施しました。2011年7月からは節電への取り組みとして、お昼休み消灯や蒲田事業所において毎日19時消灯を継続実施しています。

2016年度も7月7日 PM7時(19:00)に各拠点にて実施しました。



エコキャップ回収運動

2007年度よりペットボトルのキャップを回収しています。リサイクルすることでCO2の排出を抑え、回収したキャップを資源として売却し、その代金でワクチンを購入して途上国へ贈るエコ・キャップ回収運動を推進しています。

・2016年度実績

キャップ	CO2削減	ワクチン
194,128個	1,529kg	243本



募金活動

●ホルチン砂漠緑化募金

社員から集まった120,640円と、会社からの拠出金を合わせた計30万円(2ha分)を、NPO法人緑化ネットワークに寄付しました。この活動は2004年度より続けられ、延べ36ha(東京ドーム7.7個分)の緑化に貢献してきました。

●ユニセフ外貨コイン募金

J Bグループでは、余った外貨コインを世界の子供たちのために役立てるユニセフの活動に賛同し、寄付を実施しています。2016年度総額は日本円に換算して約87,740円相当となりました。



●平成28年熊本地震義援金募金

2016年4月に発生した熊本地震に対して、社員からの募金478,951円と、会社からの拠出金200万円を日本赤十字社を通じて寄付しました。



コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

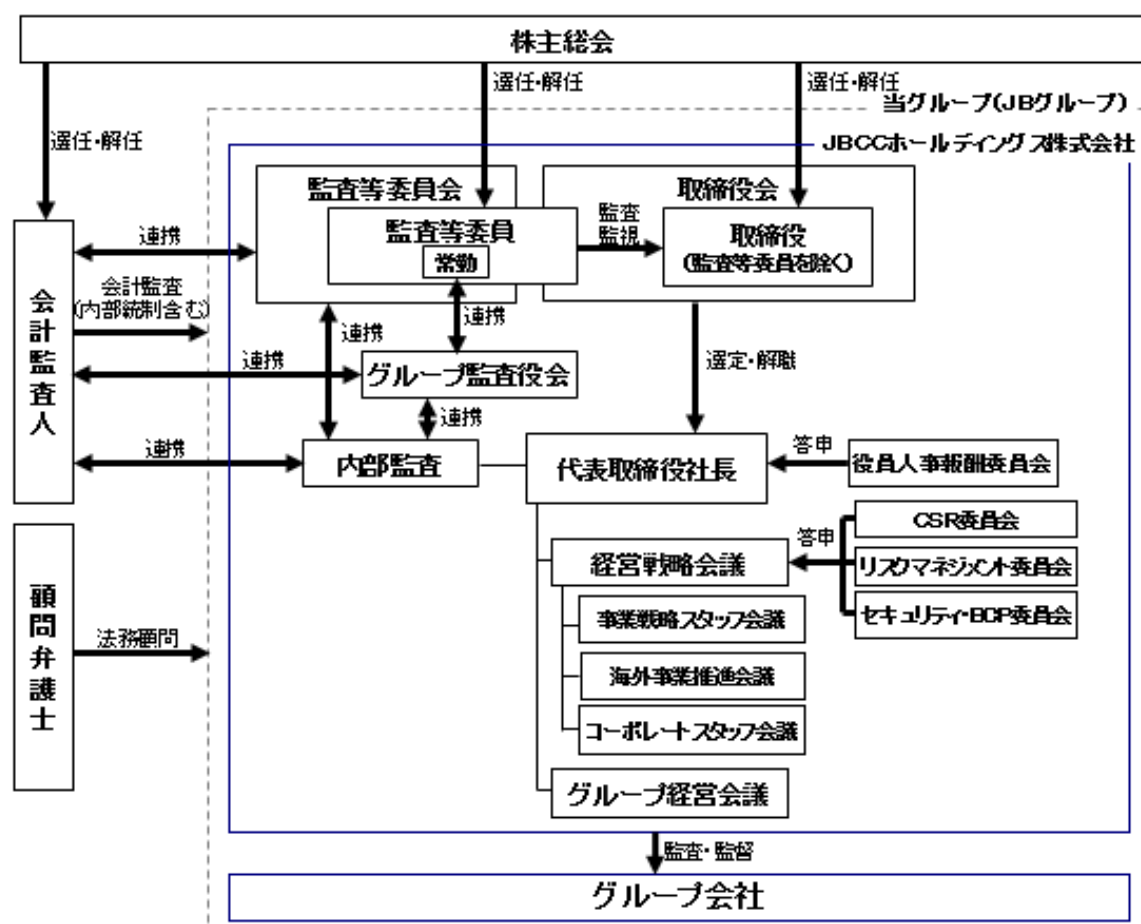
J Bグループの経営方針は、(1) 透明性の高いグループ経営、(2) 企業価値の増大、(3) 日本のIT活用促進に貢献、の3つであり、ステークホルダー（お客様、株主、取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月16日開催の第52期定時株主総会における定款変更決議により、監査役会設置会社から監査等委員設置会社に移行いたしました。移行により、取締役会においては執行機能と監督機能を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。監査等委員会においては、常勤の監査等委員を設置し、グループ監査役会と連携等により監査の実効性の向上に努めてまいります。

2016年度 体制図

2017年3月31日現在



内部統制

コンプライアンス経営を徹底し、役員および社員の意識づけを図るために「JBグループ行動基準」を制定し、この実践を通じて高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めています。

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてＪＢグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁します。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」および各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理されます。

有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括します。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

・コーポレート・ガバナンス報告書(2016年11月11日更新)は、下記ＵＲＬよりご確認ください。
https://www.jbcchd.co.jp/ir/files/jbcchd_cg_20161111.pdf

情報セキュリティの取り組み

ＪＢグループのすべての役員および従業員は、情報セキュリティに対する意識を持ち、その重要性を認識するため、計画的に適切な管理体制のもと、Webを用いたeラーニング教育などを定期的に実施しています。

また、ＪＢグループ事業会社のＪＢＣＣ、iGUAZU、ＪＢＡＴ、ＧＢＳでは、Ｐマークの取得会社として、セキュリティ体制の充実を図っています。



●安否確認システム

ＪＢグループでは、万一の災害に備え、安否確認の対象となる災害が発生した場合を想定し、すべての役員および従業員が、年２回安否確認テストを実施しています。

2016年度は以下日程にて、訓練を行いました。

- ・大地震を想定した訓練配信：2016年7月26日(火)～27日(水)
- ・大地震を想定した訓練配信：2017年2月21日(火)～22日(水)

●コンプライアンス教育の実施

ＪＢグループでは、年１回すべての役員および従業員が、コンプライアンス・情報セキュリティの教育受講後に徹底のための確認テストを実施しています。

2016年度は7月より確認テストを行いました。

- ・行動基準、内部統制、ソーシャルメディアガイドライン確認テスト
- ・セキュリティ教育確認テスト

ISO14001認証取得

環境への影響を持続的に改善するため、国際規格環境マネジメントシステムISO14001の認証登録を継続しています。(2015年版 認定登録/ＪＢＣＣホールディングス、国内事業会社9社)

2017年1月の外部審査においては、システム&パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、ＪＢグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまから信頼される企業であるために、タイムリーで的確な情報開示と利益還元に努めています。

タイムリーで的確な情報開示

●情報開示の基本方針

当社は証券取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という）に則り、情報開示を行っています。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆さまのご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーな開示に努めています。

●情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社の上場している東京証券取引所にも提出し、投資家の皆さまによる閲覧に供します。また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTD net（適時開示情報伝達システム）を通じて報道機関他に公開しています。

情報発信

I R 関連の新着情報をお届けするメールサービス「I R メール配信」をはじめ、定時株主総会や決算説明会などの模様は、Webサイトでの動画配信を行い、タイムリーで的確な情報開示を心がけています。日々のトピックスは、FacebookやTwitterで情報をお届けしています。また、「株主さまアンケート」を年に一度実施し、皆さまからの貴重なご意見をI R活動に活かして取り組んでいます。

【公式アカウント】

●Facebook

<https://www.facebook.com/jbcchd>

●Twitter

<https://twitter.com/jbcchd>



個人投資家さま向け I R イベント出展

個人投資家の皆さまと直接情報交流をする場とし、2013年より、毎年外部が主催するI Rイベントに出展しています。

2016年度は、8月と2月に出席し、企業ブースを出展するほか会社説明会も実施しました。今後も様々な機会を通して、より多くの方に当社への理解を深めていただく活動を行ってまいります。



【日経IR・投資フェア2016】

主催：日本経済新聞社

2016.8.26～27 来場者数：16,115名

【東証IRフェスタ2017】

主催：日本取引所グループ/東京証券取引所

2017.2.24～25 来場者数：17,099名

株主の皆さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。

剰余金の配当については、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

社員とともに

J Bグループでは、社員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

働きやすい環境をめざして

●ストレスチェックを実施

2016年8月に、国の法的要請に基づく「ストレスチェック」を実施しました。社員一人ひとりに自分の「ストレス」に気づいてもらうと同時に、会社として組織的なストレス傾向を知ること

ことで、職場の環境改善につなげています。2月には、会社全体でメンタルヘルス問題に取り組むべく、外部講師（心理職の専門家）をお招きし、全管理者対象としたセミナーを実施しました。



●プレミアムフライデーを実施

J Bグループでは、経済産業省が推進する「プレミアムフライデー」に賛同し、2017年2月より、J Bグループの従業員一人ひとりの働き方改革の一環として、「プレミアムフライデー」を導入しました。今後も継続し、ワークライフバランスの向上につなげていきます。

[実施概要]

- ・各四半期末月（3、6、9、12月）を除く月末最終金曜日
- ・該当日は退社時間を「15時」を基本とします。（通常の退社時間は「17時30分」）



人事データ 2017年3月31日現在

J Bグループでは、社員が元気ハツラツと働く風土づくりに取り組み、多彩な人材の育成・活用に加えて、働きやすい環境の整備を推進しています。また、短時間勤務や育児フレックス制度を設け、復職しやすい環境作りを実施しています。

●従業員

	14年度	15年度	16年度
男性(人)	2,128	1,892	1,844
女性(人)	558	532	531
合計	2,686	2,424	2,375

(※1)

●役職登用状況

	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	285	25	8.8	7
うち部長職以上	266	25	9.4	4
役員	59	5	8.5	1
うち執行役員	32	4	12.5	1

●障がい者雇用状況

	14年度	15年度	16年度
雇用人数(人)	29	29	25
雇用率(%)	1.50	1.64	1.51

●ワーク・ライフ・バランス

	14年度	15年度	16年度
産休取得者数(人)	19	12	18
育休取得者数(人)	20	13	24
うち男性(人)	1	0	0
育児休業復職率(%)	100	100	100
有給休暇取得率(%)	—	62.9	64.2

(※2)

J Bグループでは、育児・介護による休職者の職場復帰プログラムを導入しています。eラーニングでのスキルアップなど、長期に職場を離れている社員のサポートに取り組んでいます。



(※1)事業再編による影響のため、従業員数は減少しています。

(※2)2016年度に付与した年次有給休暇日数(繰越日数を除く)数字をもとに算出しています。

J Bグループについて

会社概要

社 名	J B C Cホールディングス株式会社
創 立	1964年4月1日
所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア15F
資本金	4,687百万円
社員数	2,375名（2017年3月31日現在）
事業内容	純粋持株会社
U R L	https://www.jbcchd.co.jp/

主なグループ会社

J B C C	J B C C株式会社
C I S	株式会社シーアイエス
S O L N E T	株式会社ソルネット
G B S	ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
i - L e a r n i n g	株式会社アイ・ラーニング
J B S	J B サービス株式会社
J B C N	佳報（上海）信息技术有限公司
J B T H	J B C C (Thailand) Co., Ltd.
J B S G	J B S G P T E, L T D.
J B P S	J B パートナーソリューション株式会社
i G U A Z U	株式会社イグアス
J B A T	J B アドバンスト・テクノロジー株式会社
C & C B S	C & C ビジネスサービス株式会社

主な3つの事業

情報ソリューション

I T活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っています。

ディストリビューション

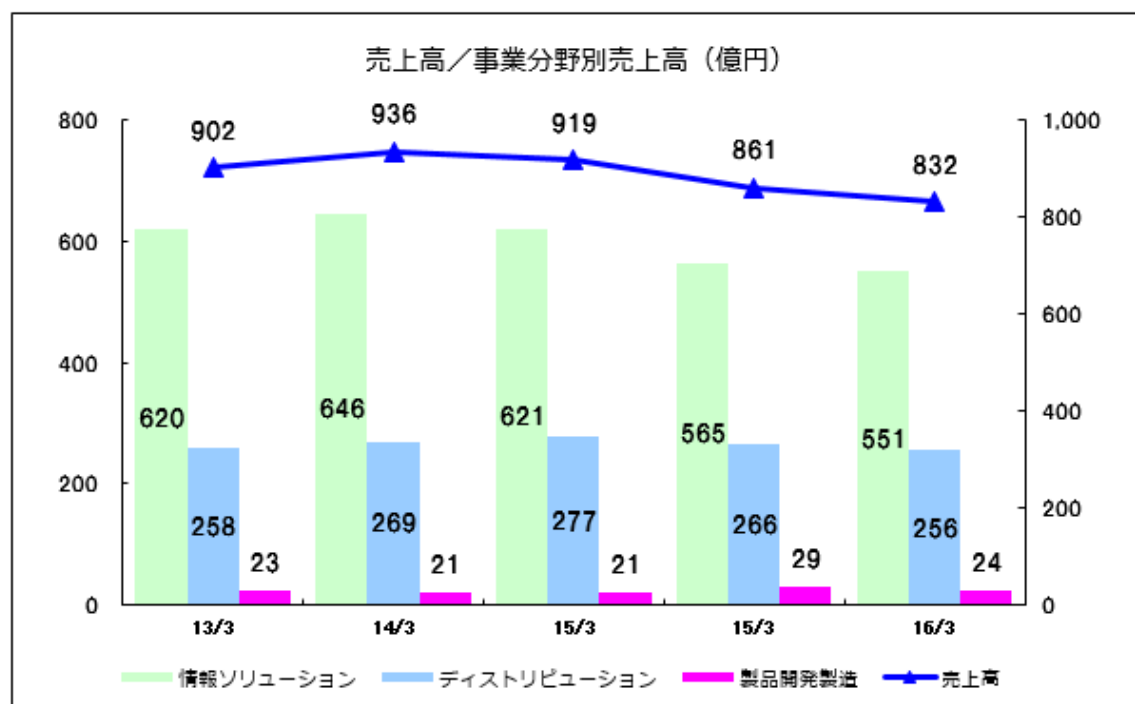
ビジネスパートナー様向けに、ハードウェア（サーバー、P C、プリンター等）、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っています。また、法人向けにI Tサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、I Tを用いた調達代行を行っています。

製品開発製造

J Bグループ独自のソフトウェアソリューション、プリンティングシステム、セキュリティ関連ソリューション等の開発・提供の他、お客様に合った最適化ハードウェアの提供を行っています。

業績

売上高/事業分野別売上高(連結)



編集方針

J Bグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図り、日々活動しています。当グループのC S Rに対する基本的な考え方や取り組みなどを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、情報を開示するために、C S Rレポートを発行しています。

●当レポートの内容は、ホームページに掲載しています。
<https://www.jbcchd.co.jp/csr/report/index.html>

報告範囲

対象期間：
2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）
対象範囲：
J B C Cホールディングスおよびグループ会社（14社）
発行時期：2017年5月
発行：C S R委員会
お問い合わせ：J B C Cホールディングス株式会社
TEL03-5714-5171 E-mail：ir@web.jbcc.co.jp



JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL:03-5714-5171 <https://www.jbcchd.co.jp/>

J B C C (J B C C 株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
C I S (株式会社シーアイエス)	URL: http://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
G B S (ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: https://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i - L e a r n i n g (株式会社アイ・ラーニング)	URL: http://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
J B S (J B サービス株式会社)	URL: https://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
S O L N E T (株式会社ソルネット)	URL: http://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
J B C N 上海 (佳報 (上海) 信息技术有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B T H (JBCC(Thailand) Co., Ltd.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B S G (JBSG PTE. LTD.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbsg/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B P S (J B パートナーソリューション株式会社)	URL: http://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
i G U A Z U (株式会社イグアズ)	URL: https://www.i-guazu.co.jp/	TEL:044-280-8500 (代)
J B A T (J B アドバンスト・テクノロジー株式会社)	URL: http://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
C & C B S (C & C ビジネスサービス株式会社)	URL: http://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)